

標準入札説明書本文例

入 札 説 明 書

入札については、入札公告によるほか、この入札説明書により取り扱うものとする。

1 競争入札に付する事項

入札公告の1に掲げるとおり

2 入札保証金に関する事項

入札公告の8(1)アに掲げるとおり、入札公告の3に掲げる事前確認を行い、入札参加資格があると認められた者については入札保証金の納付を免除する。なお、入札参加資格がないと認められた者については、8(7)イに掲げるとおり入札書を無効とし、開札しないこととする。

3 落札者の決定の方法

入札公告の6に掲げるとおり

4 委託する業務の仕様その他の明細

別途貸与又は閲覧に供する図面、数量計算書及び仕様書(公共嘱託登記(土地家屋調査士)業務委託共通仕様書及び特記仕様書を含む。以下「設計書等」という。)のとおりに

5 開札に立ち会う者に関する事項

入札参加者で立会いを希望する者は、開札に立ち会うことができるものとする。その場合は愛媛県土地家屋調査士会の会員証を開札担当者に提示し、入札参加者であることの確認を受けること。なお、代理人が立ち会う場合は別紙委任状を提出すること。

立会いを希望する入札参加者がいない場合は、入札事務に関係しない職員を立ち会わせるものとする。

6 事前確認に関する事項

入札公告の3(1)の事前確認には、入札参加資格確認資料(以下「確認資料」という。)を提出すること。

7 入札等に関する事項

入札書及び確認資料は、入札公告の5(1)に掲げる入札の期限までに、郵送又は持参により入札公告の8(5)に掲げる場所に提出すること。この場合、提出は、二重封筒によるものとし、表封筒には「入札書及び確認資料在中」の旨を朱書し、「業務名」、「開札日」、「商号又は名称」、「代表者名」を記載すること。入札書及び確認資料は、それぞれ別の封筒に入れ、「入札書」又は「確認資料」を表示し、「業務名」、「開札日」、「商号又は名称」、「代表者名」を記載し、封かんしたうえで表封筒に入れて提出すること。

8 その他必要な事項

(1) 入札に参加しようとする者の間の資本関係又は人的関係に係る入札参加制限

入札公告の2(5)に掲げる入札参加資格により、入札に参加しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がある場合(共同事業体の場合は、入札に参加しようとする他の共同事業体の構成員との間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がある場合)、当該関係がある者が行った入札は無効とする。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。)又は子会社的一方が民事

再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「再生手続が存続中の会社」という。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）である場合は除く。

① 親会社（会社法第2条第4号に規定する親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社の一方が再生手続が存続中の会社又は更生会社である場合は除く。

① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

② 一方の会社の役員が、他方の会社の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(2) 設計図書等についての質問

入札公告の4（5）及び（6）に掲げるとおり

(3) 入札方法

ア この業務は、愛媛県会計規則（昭和45年規則第18号。以下「規則」という。）第134条第1項の規定に基づき、最低制限価格を設定しており、この価格を下回る価格で入札を行った者は落札者としなない。

イ 愛媛県建設工事入札者心得（別紙）（第7及び電子入札に係る規定を除く。）を遵守すること。

(4) 契約保証金

入札公告の8（1）イに掲げるとおり、入札参加資格があると認められ開札を行った結果、落札者となった者については契約保証金の納付を免除する。

(5) 契約書

この業務の委託契約に使用する業務委託契約書は、入札公告の8（5）に掲げる場所で閲覧に供する。

(6) 支払条件

前金払、部分払とも行わない。

(7) その他

ア 落札決定後、委託契約の締結までの間に、当該落札者が入札公告の2に掲げる要件のいずれかを満たさなくなった場合又は談合等不正行為の事実が発覚した場合若しくは受注者の役員等が贈賄等で逮捕され、社会的影響が大きいと判断される場合には、契約を締結しないことがある。

イ 本入札は入札公告に掲げるとおり一般競争入札方式により実施するので、入札公告の3に掲げる事前確認の結果、入札参加資格がないと認められた者については、当該入札者が提出した入札書は無効とし、開札しない。